

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
31131	地籍調査事業	産業振興課	地籍調査係	中村 良治	赤羽 昇
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2145
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
			0650	地籍調査総務事務	
			0651	地籍調査事業	
	第五次総合計画前期基本計画の施策 体系における位置づけ	章 (コード選択)	3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり	
		節 (コード選択)	1節	地域基盤整備	
		項[基本施策] (コード選択)	1項	計画的な土地利用の推進	
目[主な施策] (コード選択)		3目	地籍の明確化		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	第6次国土調査十箇年計画
事務期間	(開始) 58 年度 ~ (終了予定) 30 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

地籍調査事業実施地区内に土地を所有する者(又は関係者)

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

土地一筆ごとの地籍(地番・地目・境界・面積・所有者)を明確にし、災害復旧・公共事業や土地取引の円滑化、課税の適正化を行う。
土地境界を明確にすることにより隣地との境界トラブルの防止ができる。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 事業実施区域内の土地所有者(関係者)に地籍調査事業の説明会を行う。
- 土地所有者と地目及び隣接地との境界の確認を行う。(一筆地調査)
- 地籍図・地籍簿を作成し、公告後閲覧を行い地権者の同意を求める。(異議申し出のあった場合には再立会・再調査を行う。)
- 閲覧後、地権者より同意の得られた土地について登記申請を行う。(再立会・再調査を行っても同意の得られない土地については「筆界未定」とし地籍調査では以後の調査は行わない。)

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	30 年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	一筆地調査の進捗状況		%	87.40	88.21	90.56	0.97	90.56
	説明	町実施計画に対する一筆地調査の進捗割合		目標値設定の根拠	地籍調査実施計画面積(22.14Km ²)				
②	指標名	登記申請の進捗状況		%	73.53	73.53	83.38	0.88	90.56
	説明	町実施計画に対する登記済面積の割合		目標値設定の根拠	地籍調査実施計画面積(22.14Km ²)				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	30 年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	一筆地調査の実施面積		Km ²	0.40	0.18	0.00	#DIV/0!	0.00
	説明	1年ごとの地籍調査実施面積		目標値設定の根拠	今年度までの調査実施面積(19.53km ²)				
②	指標名	法務局への登記申請面積		Km ²	0.48	0.00	0.66	0.00	0.18
	説明	調査後の登記申請面積		目標値設定の根拠	今年度までの登記済み面積(16.28km ²)				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	26,984	27,295	35,449				
対前年比	%		101.2	129.9				
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		5,630	7,408	11,143				
B)一般財源(税金)		21,534	19,887	24,306				
①事業費	(千円)	12,420	12,215	20,311				
対前年比	%		98.3	166.3				
②人件費の概算	(千円)	14,564	15,080	15,138				
対前年比	%		103.5	100.4				
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.02 0.02 0.02	0.02 0.02 0.02	0.91 1.00 1.00	1.03 1.08 1.17	1.98 2.12 2.20	14,564	15,080	15,138
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった 実施計画に基づき一筆地調査は進んでいるが登記事務が遅れている。 D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 地積調査後のデータは申請に基づき関係者に交付している。 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 調査前に地権者等に説明会を開催している。土地調査の際には必ず地権者の立会を求め意見を聞いている。 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

調査未実施の地区があり調査完了まで事業を継続していく。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

地籍調査は平成23年度事業完了を目的に実施してきたが調査未実施地区があり、地権者(関係者)の協力を得ながら平成26年度に調査を終了し、平成30年度までに法務局登記完了を目指したい。

24年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

調査実施区範囲の補助金の交付額により予算額に変更が生ずる。

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

関係者の協力を得ながら最終地区の下辰野地区の調査を完了したい。また、未登記地区の完了を目指す。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択